判決年月日	平成24年10月11日	担当 部	知的財産高等裁判所 第3部
事件番号	平成24(行ケ)10016号		
<p>○本願発明は、本願明細書の発明の詳細な説明に記載したものとは認められず、本願は、特許法36条6項1号に規定する要件、いわゆる「サポート要件」を満たしていないと判断した審決が取り消された事例</p>			

(関連条文) 特許法36条6項1号

1 本件は、原告が、発明の名称を「ポリウレタンフォームおよび発泡された熱可塑性プラスチックの製造」とする発明の特許出願(特願2007-1387号。以下「本願」という。)をしたところ、拒絶査定を受け、平成20年4月7日、これに対する拒絶査定不服の審判を請求(不服2008-8607号事件)したが、特許庁が、平成23年9月5日、「本件審判の請求は、成り立たない。」との審決をしたことから、原告が、その審決取消を求めた事案である。

審決は、本願発明は、本願明細書の発明の詳細な説明に記載したものとは認められず、本願は、特許法36条6項1号に規定する要件、いわゆる「サポート要件」を満たしていないなどと判断した。

2 裁判所の判断

裁判所は、概ね、次のように判示して審決を取り消した。

本願明細書には、本願発明の課題は、選ばれた新規種類の好ましい発泡剤を用いてポリウレタン硬質発泡材料を製造するための方法を記載すること等であり、特定の発泡剤、すなわち、HFC-365mfcと一定の他の発泡剤との混合物を用いてポリウレタン硬質フォームを製造するための方法により製造されたポリウレタン硬質フォームは、約15度を下回る温度において、熱伝導率が低く、熱遮断能を有するという効果を有することが判明したこと、この方法で用いる発泡剤組成物は、成分a) HFC-365mfcと成分b) 低沸点の脂肪族炭化水素等を含むものであるが、有利な組合せの一つとして、本願発明で用いる発泡剤組成物である、成分a) HFC-365mfc及び成分b) HFC-245faの組合せがあることが記載されているといえる。また、本願明細書には、本願発明で用いる発泡剤組成物を用いてポリウレタン硬質フォームを製造したことを示す実施例は記載されていないものの、成分a) HFC-365mfcと組み合わせる成分b)として、HFC-152a(例1a)、HFC-32(例1b)、及びHFC-152aとCO₂(例1c)を用いてポリウレタン硬質フォームを製造したことが、具体的に開示されているといえる。

そうすると、本願発明で用いる発泡剤の成分b)であるHFC-245faは、上記のとおり、ひとまとまりの一定の発泡剤のひとつとして記載されている上、本願明細書の実施例で使用された成分b)であるHFC-152aやHFC-32と同様に低沸点であり、技術的観点からすると化学構造及び理化学的性質が類似するといえることも併せ考慮すると、実

実施例 1 a) ~ c) と同様に H F C - 2 4 5 f a を使用することによりポリウレタン硬質フォームを製造する方法が開示されていると解するのが相当である。

以上のとおり、本願発明の課題及び課題解決手段、並びに、その効果が、本願明細書の発明の詳細な説明に記載されたものと認めるべきである。

これに対し、被告は、本願明細書の発明の詳細な説明には、本願発明である H F C - 3 6 5 m f c と H F C - 2 4 5 f a との組合せについて、その裏付けとなる実施例の記載がなく、H F C - 3 6 5 m f c と組み合わせる対象として記載された多数の成分のうちから H F C - 2 4 5 f a を特に選択することや、発泡剤組成物中の H F C - 3 6 5 m f c 及び H F C - 2 4 5 f a の各含有量を特定することについて、それらの関係を定性的に認識可能とする記載がない旨主張する。しかし、上記のとおり、本願発明の課題は、選ばれた新規種類の好ましい発泡剤を用いてポリウレタン硬質発泡材料を製造するための方法を記載すること等であって、実施例 1 a) ~ c) と同様に H F C - 2 4 5 f a を使用することによりポリウレタン硬質フォームを製造する方法が開示されていると解される。

また、本願明細書に記載された発明は、発泡剤として成分 a) H F C - 3 6 5 m f c を低沸点の脂肪族炭化水素等である成分 b) と組み合わせて用いることを特徴とするポリウレタン硬質フォームを製造する方法で、そのような発泡剤を用いることにより、低温において熱伝導率が低く、熱遮断能を有するポリウレタン硬質フォームが得られるという効果を有することが判明したというものである。成分 b) としては、低沸点の脂肪族炭化水素等である具体的化合物が多数列挙され、本願発明の H F C - 2 4 5 f a は、ひとまとまりの一定の発泡剤の中で有利なものとして記載され、実施例においても、H F C - 1 5 2 a を用いた場合(例 1 a) , H F C - 3 2 を用いた場合(例 1 b) , 及び H F C - 1 5 2 a 及び C O₂ を用いた場合(例 1 c) が記載されており、それらを同等に扱うことができないとする事情は見いだせないから、H F C - 2 4 5 f a を用いた実施例の記載がなくとも、これを成分 b) として使用することができるかと解すべきである。そうすると、特許法 3 6 条 6 項 1 号の「サポート要件」の判断にあたっては、本願明細書において、成分 b) として H F C - 2 4 5 f a を選択することの技術的意味や作用効果について、更なる記載を求めるべき理由はなく、成分 b) , 特に H F C - 2 4 5 f a が発泡剤として使用できると認識できない事情も見いだせないので、発泡の機構などに関して、更なる説明を求めるべき理由もない。したがって、被告の上記主張は失当である。